



Title	国内主要大学における国際バカロレア修了者受け入れの現状
Author(s)	津川, 万里; 石倉, 佑季子
Citation	大阪大学教育学年報. 2015, 20, p. 109-117
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57410
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〈研究ノート〉

国内主要大学における国際バカロレア修了者 受け入れの現状

津川万里 石倉佑季子

【要旨】

現在高まりつつある国際バカロレア（IB）への関心の背景には、文部科学省主導で推進されている「国際バカロレア資格認定校200校計画」および、大学改革の一環として進行する入試の多様化がある。本稿では、国内IB修了者が今後増加していく中で、現時点では日本国内の大学は、IBをどのように捉え、IB修了者の入学選抜をどのように扱っているのかを検証する。

研究対象として、国内で特に知名度の高い大学25校を選定し、オンラインアンケートを配布した。調査の結果、日本の大学においてIB修了者の獲得は重要だと捉えられており、IB修了生の受け入れは国際化・教育の質保証・グローバル人材育成を背景とした大学改革の文脈で行われている。一方で、現在の入学者選抜制度においては、国内でIBディプロマを得た生徒の国内の大学進学を選択肢は著しく限られていることが明らかになった。本調査の結果は、日本の大学が従来の入学者選抜制度の枠組みを問い直す必要性を示唆している。今後増加が見込まれる国内IBを修了した日本人生徒の受け入れ体制を、日本の大学がどのように整えていくかが注目される。

I. はじめに

戦後から現在まで、日本の大学の入学者選抜制度は教育の大衆化の流れの中で、学校教育法等に定められる公的な後期中等教育課程において学習指導要領に基づく内容を修めた者を主たる対象として構築されてきた（中村 2011; 佐々木 1983）。しかし、国内外で多様な中等教育制度を修了した大学進学希望者の受け入れが求められ、またそれが大学の国際化、及び大学の生き残りに向けての重要事項である現在、大学における入学者選抜は抜本的な変革を迫られている。

今後、国内で特に重要となることが予見される大学入学資格のひとつが国際バカロレア（IB）資格である。現在、文部科学省の主導で、IBディプロマを取得できる国内の高等学校を200校程度まで増やす計画が進行中である。本稿は、今後大幅な増加が見込まれる日本人IB修了者が、現在、日本国内の主要大学の入学試験においてどのように扱われているかを明らかにし、日本の高等教育におけるIBディプロマの位置づけを考察することで、日本の大学の入学選抜試験に示唆を与えることを目的とする。

II. 国際バカロレア・ディプロマ・プログラムの概要

国際バカロレアプログラム（IBP）は、海外勤務などで国際移動をする外交官や民間企業の海外駐在員の子女の教育のために創設された。その土台となったのは、スイスのジュネーブに本部を持つIB機構が1968

年の発足以来管理運営している国際教育のプログラムである。初等教育から中等教育までのIBPのひとつであるディプロマ・プログラム (IBDP) は、16～19歳を対象とした大学進学準備プログラムであり、高い教育水準と言語運用能力・批判的思考力・異文化理解力などの様々な能力を伸ばすカリキュラムとされている (Fox 1985)。IBDPのカリキュラムでは、生徒は自分で選択した六教科の履修に加え、Extended Essay (卒業研究論文)、Theory of Knowledge (知識について批判的に検討するディスカッション形式の授業)、Creativity, Action, Service (スポーツ、芸術、奉仕活動などの課外活動) を修了要件としている。修了資格であるディプロマを得るには、各教科の最終試験に合格し、最高45点中の24点を取る必要がある。IBDPの最終成績に関わる課題や試験の評価は、世界で統一された基準にそって学校外部の審査により行われている。

IBDP自体はすでに1979年から日本で提供されているが、これまでは学校教育法上で各種学校とされるインターナショナルスクールを中心に導入されており、いわゆる一条校の間ではほとんど知られていなかった。しかし、数年前から、一条校のうちで幾つかの学校が、学習指導要領とIBDPの両方の要件を満たすカリキュラムを提供し始め、現在進行中の大規模なIBDP導入に向けての参考例となっている。

Ⅲ. 日本におけるIBディプロマ取得推進の政策的背景

IBディプロマを取得できる高校を増やすという目標は、2011年6月に公開されたグローバル人材育成推進会議中間まとめにおいて初めて発表された。このグローバル人材育成推進会議は、内閣官房長官を議長とし、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び国家戦略担当大臣を構成員とした、政策決定に大きな影響力を与えるものであった。会議の名称どおり、この会議ではグローバル人材育成に関する方策が議論された。

同文書では、「高校留学の促進等の初等中等教育の諸課題について」という項目の下に、「高校卒業時にIBディプロマを取得可能な、又はそれに準じた教育を行う学校を5年以内に200校程度へ増加させる (11頁)」という文言が盛り込まれた。2011年6月当時、IBDPを提供していたIB機構の認定校は日本国内で14校のみであり、そのうち4校のいわゆる一条校を除いた10校は、学校教育法で定められたところの各種学校に分類されるインターナショナルスクールやエスニックスクールであった。2014年7月現在、同プログラムを提供しているのは19校に増加しており、さらに多数の高等学校が今後の導入に興味関心を示している。

IBDPは基本的に英語・フランス語・スペイン語の三つのプログラム言語の中の一つの言語で教えられるが、日本での大規模なプログラムの導入にあたり、2013年5月、文部科学省とIB機構の間で、プログラムの一部を日本語で教えることが可能なディプロマ・プログラムの開発合意がなされた。このプログラムはデュアル・ランゲージ・ディプロマ、通称日本語ディプロマと呼ばれ、授業と成績評価が日本語と英語の両方で可能となる (IB Organization 2013)。2014年6月までに、経済、歴史、生物、化学、物理、数学、Extended Essay (修了論文)、TOK、CASの日本語での実施が可能となり、文部科学省は2015年に最初の日本語ディプロマの認定校を出すことを目標としている (MEXT 2014b 2014c)。2013年6月発表の安倍政権の成長戦略「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」には、2018年までに国内のIB認定校を200校程度に増やす目標が明記された⁽¹⁾ (首相官邸2013)。

IBプログラムの後期中等教育への導入計画は、高等教育における入学者選抜のありかたに直接的な影響を及ぼしている。2013年10月に発表された「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」(第四次提言) (教育再生実行会議 2013) においては、大学入学者選抜を、「各大学のアドミッショ

ンポリシーに基づき、能力・意欲・適性や活動歴を多面的・総合的に評価・判定するものに転換する（7頁）」という提言がなされた。この文書には、「大学は、入学者選抜においてIBディプロマ及びその成績の積極的な活用を図る（8頁）」という文言が盛り込まれた。2014年からは、文部科学省の主導により、日本の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るという名目で、国内の選抜された30大学に重点的な支援を与えるスーパーグローバル大学等事業が開始されたが、この「スーパーグローバル大学創成支援」の公募要項にも、大学の国際開放度を測る指標として、入試におけるIBの活用が明記されている（MEXT 2014a）。

このように、高等学校セクターにおいてIBDPへの興味関心が高まる一方で、高等教育セクターにとっても、IBDP修了者の積極的な受け入れは推し進めていかなければならない課題である。2011年から現在までの3年間で、日本におけるIB教育の推進と資格の活用は政府主導で行われて来ており、政策的な重要性を持っている。このような政策的背景を踏まえ、本稿では2014年6月時点での大学側のIB受け入れに関わる現状と認識を探る。

IV. 研究方法

本研究の調査対象として、国内で特に知名度の高い大学を選定した。大学は、旧帝大と呼ばれる国立大学群、東京六大学と関関同立と呼ばれる関東と関西の私立大学群、ならびに帰国生やIB生の受け入れを積極的に行っている大学を加えた計25校（国公立12校・私立13校）である。2014年5月に、これらの大学の入試関係部署に「Monkey Survey」を利用したオンラインアンケートを配布した。アンケートでは、IBプログラム修了者受け入れへの大学の姿勢や不安、現在の入試制度、そして今後の入試制度の展望について調査を行った。また、各大学のウェブサイトでも入手可能な平成26年度大学入試要項から、より詳細な大学入試選抜の情報を入手し、分析を行った。なお、本研究では日本国籍を持つIB修了者の高大接続についてのみを調査・分析しており、本研究結果には外国籍の生徒や留学生のIB修了者の事情は反映されていない。また、この調査結果は各大学の2014年度入学者選抜の内容を扱っているが、現在急速に進行中の大学入学者選抜制度の実情を鑑みると、来年以降も大きな変化がみられる可能性は高い。

V. IB修了者の受け入れの現状：調査結果

(1) IBプログラムへの関心の高さ

アンケートを配布した25校中16校より回答があった。この16校のうち、76%の大学がIB修了者の獲得を重要であると捉えていることが明らかになった（表1）。

多くの大学がIB修了生の受け入れを重要と考えていると回答した一方、私立D大学は「1974年からIB制度での受け入れを開始しており、以前からIBディプロマ取得者の獲得は重要と考えている」ので、IB修了者の獲得の重要性は以前と変わらないと回答している。

表1 IB修了者獲得の重要度

重要度	% (回答数)
非常に重要	29% (5)
従来より重要	47% (8)
変わらない	6% (1)
従来より重要ではない	0% (0)
全く重要と考えていない	0% (0)
無回答	18% (3)

IB修了者への期待として大学が挙げたのは、語学力、批判的思考力、大学のグローバル化におけるリーダー的役割であった。また、大学進学後、学生の成績追跡を行い、大学の国際的な教育力を把握する指標としたいという回答も見られた。

不安要素として取り上げられたのは、最終スコアと見込みスコアの乖離と不十分な基礎学力、特に理数科目の学力である。大学出願の際に受験生が提出するIBスコアは、受験時期の関係で、最終スコアが出される前に各学校によって想定された見込みスコアを提出することになる。最終スコアと見込みスコアが大幅に乖離している際に学習指導要領に準拠しないIBスコアにどのように対処したら良いのか不安を抱えている大学があることが分かった。

(2) 入試制度

入試制度を決定するのは大学である。日本人（日本国籍を持つ者という意味で）のIB修了者は、現在どのような入学経路で日本の大学に入学が可能なのかを調査した。その結果、IBディプロマを得た国や海外在住経験により、利用できる入学者選抜制度が大きく異なることがわかった。

一般入試

一般入試において、IBディプロマ保持者は、学校教育法施行規則第150条第4号の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められるため、25校すべての大学で受験資格が認められている。

帰国生入試

25校中22校が帰国生徒向けの入学者選抜試験を実施している。そのうち20校は出願資格として「最終学年を含めて一年以上継続して外国における学校教育を受けている者」という要件を定めており、一定時期・期間における海外在住・在学期間が必須とされている。そのため、海外でIBを修了した生徒は帰国生徒向け入学者選抜試験の対象となるが、国内でのIB修了者は必須とされている在学在在・在学期間要件が満たされない場合が多く、帰国生徒向けの入学者選抜試験では受験できない。

AO入試

私立大学では国公立大学に比べ多様なAO入試を取り入れている。調査対象の25校のうち、私立大学13校では、すべての大学において、一部の学部もしくは全学部でAO入試が行われている。一方で、国公立大学では11校中4校のみがAO入試を実施しているが、この4校中3校が英語コースなどの国際化に特化したプ

プログラムのみをAO入試の対象としている。AO入試は必ずしもすべての学部行われているわけではなく、IB修了者の選択肢が限られている。

特別入試

25校中4校（国公立2校、私立2校）においてIBを制度の名前を冠した入学者選抜制度がみられた。これらの大学ではIB入試やグローバル入学試験のようなIBを特に優遇した入学者選抜を行っている。また、アンケートで今後IBディプロマを優遇した制度を検討・導入するという回答をした大学も複数あり、国内大学におけるIB修了者への注目と期待が高まっていること、そしてそれが大学の入学者選抜制度に影響を与えていることが見受けられた。

(3) 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）の受験資格

グローバル30は、2009年から2014年までの5年間にわたり、政府主導で行われた大学の国際化事業である。この事業では、留学生数の増加を主眼として採択された13校において、英語による授業履修・学位取得が可能なプログラムが設立された。これらのプログラムは、事業が終了した2014年3月以降も各大学で継続的に提供されている。ほとんどの採択校が留学生のみを入学者募集の対象とする中、数校では日本人学生にも受験資格を与えている。アンケートを配布した25校のうち、13校がグローバル30事業で採択された大学であり、このうちの6大学では日本人生徒にも受験資格を与えている。

(4) 選抜に関わる教職員

アンケートへの回答によると、一校を除いてすべての大学で入学者選抜に入試課やアドミッションセンター職員ではない教職員が関わっていることが明らかになった。

VI. 入試選抜におけるIBディプロマ活用の考察

(1) IBの理解

前述の通り、日本におけるIBDPの導入は、後期中等教育におけるグローバル人材育成政策の一環として行われている。本調査では、大学の入試関係業務担当部署へのアンケートから、入学者選抜におけるIBディプロマの活用が、喫緊の課題とされる高等教育の国際化と教育の質保証と関連付けられて考えられていることが明らかになった。つまり、日本の大学におけるIB修了者受け入れは、国際化・教育の質保証・グローバル人材育成を背景とした大学改革の文脈で行われているといえる。

アンケートの回答をみると、入学許可に際し、IB修了者に期待することとして、語学力、批判的思考力、グローバル化のリーダー的役割などの従来の入試では測れないグローバル人材としての能力が期待されていることが明らかになった。また、IB修了者受け入れにおける不安として、理数系の教科の学力が十分であるかという懸念が挙げられていた。これらのIB修了者に対する肯定的な捉え方や不安は妥当なものについて考えてみたい。

まず、IB修了者を獲得することは、高い語学力や批判的思考力を持ち、大学のグローバル化のリーダー的役割を果たせる学生を獲得することとは同義ではない。なぜなら、IBDP自体は生徒の様々な能力の発達を効果的に促すことを狙ってデザインされたプログラムではあるが、大学の入学者選抜において使用されるIBスコアはそれらの能力を直接反映するものではなく、最終試験や課題の総合成績を示した、いわゆる学

力の指標だからである。よって、大学の狙いがIBプログラムの精神を体現した学生の獲得にあるのであれば、入学者選抜においてIBスコアのみを用いるのではなく、面接や小論文など、他の方法も同時に用いて、受験者が求められている学生像に沿うことを確認する必要がある。

次に、IB修了者受け入れにおける不安として理数系の学力の不足が懸念されているが、これはIBDPのシステムやカリキュラム内容へのより深い理解が求められていることを反映している。IBDPは日本を含む多くの国で現地の高等学校卒業と同等かそれ以上とみなされており、現地の教育システムの成績評価と対応した互換表や他の教育プログラムとの比較研究も多数存在する (Byrd et. al 2007; Coates, Rosicka, & MacMahon-Ball 2007; Doherty 2012; Green 2012)。日本の高等学校教育課程とIBDPの教育課程を比較すると、前者が3年間、後者が2年間という期間の違いはあるものの、科目・授業時間数ともに、両者はかなりの程度対応関係を持っている (矢野裕俊2012: 32)。IBDPでは各教科が標準レベル (150時間の授業時間) と高度レベル (240時間の授業時間) に分かれているが、学習指導要領の定める各教科の授業時間は140時間であり、標準レベルでも高度レベルでもIBの方が各教科の授業時間が長い。これは日本の高等学校課程では多数の科目を幅広く扱うのに対し、IBDPでは6つの科目を深く学ぶようにデザインされているためである (矢野裕俊2012: 33)。

このことから、大学側の「学力」不足に関する懸念は、IBDPの課程の内容というより、個々の入学者選抜受験者の教育内容の習熟度という点から捉えられるべきだと言える。この個々の受験者の学力の基準として有効なのがIBスコアである。IBスコアは45点満点の総合スコアに加えて、7点満点の教科ごとのスコアも明らかにされるため、各大学がIBの教科内容を理解し、求める学力水準は各教科スコアの何点に相当するのかを把握することが可能である。

このように、IBディプロマを入学者選抜に利用する際にはIBのシステムや内容に対する理解、更にはIBを相対化するために他の様々な教育プログラムやシステムへの理解が不可欠である。今後、日本の大学が、IBを含めた多様な大学入学資格に対応する国際的な入学者選抜制度を構築する上で、これまでのいわゆる一般入試に関わる入学者選抜業務では必要とされなかった、複雑かつ高度な知識が入試関係業務の担当者には要求されるようになることが容易に予見される。本調査では1校を除いた全ての大学で、入学者選抜に入試課やアドミッションセンター職員ではない教職員が関わっていた。しかし、入試制度が複雑化し、必要とされる知識が高度化・専門化される中で、現在の体制で適切な選抜が可能かどうかは疑問である。今後、学生の選抜に特化した、より専門性の高い職員が必要になると考えられる。

(2) 入学者選抜のあり方

次に、今後の入学者選抜のあり方について検討したい。調査結果からは、現在多くの大学で入学者選抜試験制度改革が推進されていることが読み取れるが、多様な入試制度を設けることが果たして実際に多様な受験者をひきつけることになるのだろうか。現在の入試制度では、国内において英語でIBを修了した日本人生徒 (一条校・インターナショナルスクール) と海外でIBを修了した日本人生徒の扱いが異なる。前者では、国内において公的な学校のステータスを持たない各種学校に分類されるインターナショナルスクールの卒業生や、いわゆる一条校において教育を受けた (つまり学習指導要領を踏まえた教育を受けているため特別措置の対象とならなかった) 国内の高等学校の卒業生は、同じIBプログラム修了という教育背景を持っているにも関わらず、後者は受験可能である帰国生徒向けの入学者選抜の受験は認められていない。つまり、国際標準とされる資格にも関わらず、現在の大学入試制度では、IBディプロマの受験資格としての有効性は、入試制度ごとに異なるのである。

国内でIBディプロマを得た生徒の国内における進学の実態は、海外でIBを修了した生徒に比較すると、明らかに限られている。まず、帰国生徒向けの入学者選抜への出願がほとんどの大学で認められていない。それから、一般入試の受験資格があるとはいえ、英語でIBを修了した生徒が一般入試を受験することは現実的でない。また、AO入試や帰国生入試では一部の学部しか受験資格がない場合も多い。私立大学ではAO入試によって出願が可能な大学も複数あるが、国公立の大学では受験できる制度が非常に限られており、事実上国内のIB修了者の国公立大学への進学は困難である。

本考察の視点からは、帰国生徒向けの入学者選抜とIB修了者向けの入学者選抜を分けることに必要性は見出せない。まず、帰国生徒各個人の海外経験や教育背景の差は非常に多岐にわたっており（Goodman 1990）、全ての帰国生徒が前述したような資質を持っているわけではないため、帰国生徒をひとまとめにして論じることは適切でない。また、近年の研究から、いわゆる『異文化適応能力』自体は海外在住経験の有無との相関が低い（Berg, Paige, & Lou 2012; Hammer 2012）ことが明らかになっている。帰国生徒入学者選抜の意義を、現在の大学の国際化・多様化に資するものとするのであれば、海外在住年数や時期の制限は緩和・撤廃し、国内のIB修了者や他の教育制度の修了者を積極的に獲得することが望ましいのではないだろうか。

また、今回の調査の結果、国内の主要大学において、今後新たに国内IB修了者の受け皿として機能する可能性が示唆されたのが、各校におけるグローバル30のプログラムである。IB修了者のほとんどは中等教育を英語で受けてきた生徒であり、大学進学にあたっては、日本語での受験や授業の履修において不利になりやすい。これまで、いわゆる一条校を卒業した生徒以外にとって、国公立大学の受験は事実上困難であったが、英語での受験・授業履修が可能なグローバル30プログラムによって、IB修了者、特に帰国生徒向け入学者選抜制度が利用できない国内のIB修了者にとっては、日本国内の大学進学の実態が広がったと言えるだろう。

Ⅶ. おわりに

中教審の『我が国の高等教育の将来像（答申）』（2005）にもあるように、大学の入学者選抜は、国内の教育全体の方向性を定める重要な役割を担っている。日本の教育が多様化・国際化を推進する上で、大学入試制度の改革はキーである。例えば、本研究でみてきたIB修了生の大学入学者選抜制度の実態をみると、同じカリキュラムを修了し、同じ資格を持っているにも関わらず、出身校や教育を受けた場所によって異なった扱いを受けるなど複雑であるが、確実に大学が求める入学者を引きつけることができているとは言いがたい。IBディプロマは世界共通の基準で最終スコアが与えられており、入学者選抜においては入学希望者の質の保証とも言える。様々な入学者選抜制度が展開される中、IBディプロマは比較的「扱いやすい」能力基準であり、優秀な学生を求める各大学の入学者選抜においてIBスコアが積極的に使われることは合理的である。

本年よりスーパーグローバル大学等事業が大学改革と国際化を中核に文部科学省主導で開始された。本事業の目的の一つとして多面的入学者選抜の実施が取り上げられ、IBディプロマやスコアを活用し、選抜対象者も帰国生に限らず国内IB生も含むことが求められている。約100校もの大学が本事業の選定校を目指し申請書を提出した。本事業が多く大学にとってIBへの関心を高め、入試選抜を見直し改革するきっかけになっている。それぞれの大学がどう入試制度にIBを組み込み、IB生に対応した大学教育を提供していくのか今後が期待される。

本研究は、国際バカロレア機構による委託研究「日本の中等教育における国際バカロレアデュアル・ランゲージ・ディプロマプログラムの実施とその影響」の一環として行っている研究である。

〈注〉

(1) 2011年の計画発表当初の達成目標時期より二年の後期修正。

引用文献

- Berg, M. V., Paige, M., & Lou, K. H. 2012 Student Learning Abroad. Sterling, Virginia: Stylus Publishing, LLC.
- Byrd, S et al. 2007 Advanced Placement and International Baccalaureate: Do They Deserve Gold Star Status? Thomas B. Fordham Institute.
- Coates, H., Rosicka, C., & MacMahon-Ball, M. 2007 Perception of the International Baccalaureate Diploma Programme among Australia and New Zealand Universities, Australian Council for Educational Research
- Doherty, C. 2012 "Optimising Meritocratic Advantage with the International Baccalaureate Diploma in Australian Schools", Critical Studies in Education, 53(2), 183-196.
- Fox, E. 1985 "International Schools and the International Baccalaureate", Harvard Educational Review vol. 55 No. 1 February 1985
- Green, F. & Vignoles, A. 2012 "An Empirical Method for Deriving Grade Equivalence for University Entrance Qualifications: An Application to A Levels and the International Baccalaureate", Oxford Review of Education, 38(4), 473-491.
- Hammer, M. 2012 "Intercultural development inventory", in Student Learning Abroad, ed. by Berg, M. V., Paige, M. & Lou, K. H. (Eds.), Sterling, Virginia: Stylus Publishing, LLC.
- MEXT 2014a 『スーパーグローバル大学等事業：スーパーグローバル大学創成支援公募要領』
http://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/download/01_sgu_kouboyouryou.pdf
- MEXT 2014b 『国際バカロレア（IB）における日本語で実施可能な科目の追加について』
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/05/1347737.htm
- MEXT 2014c 『「日本語DP」の開発・導入について』
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/05/_icsFiles/afieldfile/2014/05/12/1347737_01.pdf
- IB Organization (2013). Japanese students obtain greater opportunities to pursue an IB education
<http://www.ibo.org/announcements/2013/japanesestudents.cfm>
- Rychen, D. S & Salganik, L. H. 2003 Key competencies for a successful life and a well-functioning society Cambridge, MA ; Toronto : Hogrefe & Huber
- 教育再生実行会議 2013 『高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について』第四次提言
Retrieved from http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai4_1.pdf
- 佐々木亨 1983 『戦後日本の大学入試制度の歴史』東京大学出版
- 渋谷真樹 2001 『「帰国子女」の位置取りの政治：帰国子女教育学級の差異のエスノグラフィ』オンデマンド出版
- 首相官邸 2013 『日本再興戦略』http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf
- 中村高康 2011 『大衆化とメリトクラシー教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会
- 馬淵仁 2002 『「異文化理解」のディスコース：文化本質主義の落とし穴』京都大学学術出版会
- 矢野裕俊 2012 「国際バカロレアとの比較をとおしてみた高等学校教育課程の現状と問題点」『武庫川女子大学大学院 教育学研究論集』第7号, 27-34.

The International Baccalaureate Diploma and Japanese Universities' Admissions Processes: Perceptions versus Practice

TSUGAWA Mari, ISHIKURA Yukiko

Abstract

The International Baccalaureate (IB) Diploma has recently been the focus of much attention in Japan, due largely to the Japanese government's 200 IB Schools Project and related promotion activities. Implemented by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), this project aims to increase the number of IB World schools in Japan to 200 by 2018 as a means to foster globally competent human resources, or *global jinzai*. Japanese higher education institutions (HEIs) are a key stakeholder in this process as the success of the program relies on university recognition of the diploma for admissions. MEXT has actively intervened to encourage Japanese HEIs to reexamine student admission processes and to open them up to IB Diploma holders. This paper offers a descriptive analysis of the current status of admissions in 25 leading Japanese universities based on admissions websites and a questionnaire survey targeting admissions officers conducted in May 2014. The results suggest that there is a gap between perceptions of the value of the IBDP and current admissions processes. On the one hand, attracting IB students is perceived as important for internationalizing HEIs, assuring quality of education, and fostering *global jinzai*. On the other hand, admissions routes for IBDP graduates are limited, especially those of Japanese nationality. This survey made clear that Japanese universities differentiate between Japanese students who have completed the IB Diploma Program overseas and those who have obtained their IB Diploma in Japan. While there are some flexible admissions routes for the former, in most cases the latter is accommodated to a lesser degree in university entrance. This study highlights the extent to which successful implementation of the 200 IB Schools project will require a major overhaul of university admissions processes to close the gap between perceptions and practice.